

学校教育高度化センター関連事業（イノベーション科研）

生き方の学習ユニットにおける本年度の活動

報告者 田中 智志（基礎教育学コース教授）

1. 生き方の学習ユニットの役割

本ユニットは、社会的レリバンスを有するカリキュラムの条件を、自己と世界の間を問う哲学教育、うつを予防を目指した心理教育、ソーシャルスキルの獲得に着目した心理教育、失業を切り口に社会との関わりを迫るキャリア教育の四つのプロジェクトによって解明する。

以下では、それぞれのプロジェクトの担当者が、進捗状況を報告する。（田中智志）

2. 各プロジェクトの進捗状況

(1) 哲学教育プロジェクト

1 子どもが哲学すること

哲学教育の担当者は、「哲学教育」の基礎である「哲学」について検討を加え、それを「哲学すること、すなわち「存在の意味」を存在論的に考えること、自然科学や人文諸学の知見を踏まえつつも、なおも「人が存在するとはどういうことか」と問い続けることととらえ直し、この「哲学」の定義に基づいて、小中学校で行われるべき「哲学する授業」について、基本的な構図を描いてみた。

2 哲学する授業

人の存在を問う「哲学」の「教育」は、存在論的に思考することの醸成援助である。存在論的に思考するとは、「これこれである」と命題として語るができない答えに答えようとし続ける営みである。ハイデガーにとっても、デューイにとっても、哲学とはそうした問い続ける営みであった。

教育学が十分に果たしてこなかったことは、この存在論的に問い続けることを、子どもの生育過程に位置づけることであった。一人ひとりの子ども

もが存在論的に問い続ける道程を、子どもたち一人ひとりに用意すること、これがここでいう「哲学する授業」である。したがって、ここでいう「哲学」は、すべての教科において、それぞれの学びの諸活動のなかに、子どもたち自身が見いだす探究活動、とりわけ何らかの〈生きる〉にかんする洞察の連鎖が繋がってできあがる道程である。

3 哲学する授業における探究活動

哲学する授業の核にあるものは、子ども一人ひとりの行う何らかの「探究活動」(active inquiry)である。探究活動は、何かを具現化しようとして対象に働きかける子どもと、その対象との、応答活動（コミュニケーション）である。それは特異な営みというよりも日常的な営みである。たとえば、料理、大工仕事などの手仕事は、人と材料や道具との応答活動である。この応答活動は、目的を具現化するための材料の活用であると同時に、材料、つきつめていけば、自然を享受することでもある。

存在論的思考はさまざまであるが、その一つは、このような自然の享受が、人による自然の活用を可能にしているという事実気づくことである。突きつめて言えば、私たちが経済的・技術的・・・とさまざまな様態で活動できるのは、私たちが一命を享受しているから、さらにこの世界を享受しているから、と気づくことである。そしてこの、いわば、存在の享受という気づきは、人の恣意や欲望を抑え、命への畏敬や感謝を生み出すという意味で、人の根底的な倫理の基盤となっていく。

4 因果論的な伝達モデルから探究論的な支援モデルへ

現在、先進的な学校で導入している「アクティブ・ラーニング」や「プロジェクト活動」などの活動的な授業が対象との応答活動としての探究活動つまり「哲学する授業」となるためには、教えることが原因で学ぶことが結果であるという因果論的な伝達モデルを前提にした授業観を、教えることが探究活動としての学びへの支援であるという探究論的な支援モデルを前提にした授業観に変える必要がある。

この探究論的な支援モデルを採るとき、探究活動を具現化するうえで適切な場面(単元)が、初等段階から中等段階のさまざまな教科のなかに見いだされる。たとえば、「水プロジェクト」「里山プロジェクト」「里海プロジェクト」などの総合的学習は、探究活動の格好の場となりうる。また、たとえば、国語や社会において「宗教」や「自然」が問われるとき、それもまた探究活動の場となりうる。(田中智志・金森 修)

(2) 学校現場における予防的心理教育授業に関する研究

1. 研究全体の目的: 思春期の子どもたちのいじめや不登校といった数々の問題は、遭遇する課題を彼らがうまく解決できないことが原因であると考えられ、適切な対処法を知っていれば防ぐことができるものもある。このことから、課題を乗り越える方法を予防的に伝えること、そして発達を促進させるように援助する試みが重要となると考える。その1つの手法が学校現場で行う予防的な心理教育授業である。

2. 抑うつ尺度の作成: 抑うつ尺度の開発を行い、より正確に中高生の抑うつ状態を把握することを目指した。方法: National Institute for Health and Clinical Excellence (NICE, 2005) による児童青年期のうつの治療ガイドラインで多くのエビデンスに基づいているとされる BDI (Beck

Depression Inventory), CDI (Children's Depression Inventory), MFQ (Mood and Feelings Questionnaire), CES-D (Center for Epidemiological Studies - Depression Scale) 4つの尺度の各項目、およびDSM-IV-TRの診断基準を参考にし、臨床心理の専門家5名によって計26項目の予備尺度項目を作成した(4件法)。2011年10月にA中学・高等学校(東大付属)の高校2年生106名、2012年2月にB中学校の中学1~3年生409名のデータを収集し、欠損値を含んだものを除いた504名のデータを使用して主因子法による因子分析を行い、Cronbachの α 係数を算出した。

結果: 5因子25項目($\alpha = .66$ 以上)の尺度が得られた。一定の信頼性と共に、CES-D等の既存の抑うつ尺度との相関も測定し、妥当性の保持についても確認を行った。なお、5つの因子はそれぞれ「思考」「感情」「活動性」「不登校」「疲労感」となっており、認知・感情・行動・身体それぞれを網羅する尺度となった。

3. Team Teachingによるうつ予防の授業実践と効果の検討: 方法: 2013年1月から2月にかけて、A中学・高等学校(東大付属)の中学3年生120名を対象として、TT版うつ予防心理教育プログラムを実践する。実施するうつ予防心理教育プログラムは堤(印刷中)のプログラムを修正した全4回(1回50分)の授業である。A中学・高等学校の保健・体育科の教員とTTで実施するため、役割分担等の打ち合わせを事前に行った上で実践を行った。プログラム実施前後、および3ヶ月後に、1)にて作成した中高生用抑うつ評価尺度等を使用して、授業の効果について検討する予定となっている。

4. 災害などによるトラウマの予防/回復支援に関するカリキュラム導入の可能性の探索: 国内外の子どもの心理的ダメージに関する文献のレビューと並行して、東北地方沿岸部のB県C町の公立高校において心理教育実践を行った。

結果: トラウマ対策の心理教育プログラム導入に

際しては、学生のみならず教師や保護者といった多くの関係者の理解が必要であるが抵抗感も強い。このため、適切な説明と指示的にならないような言葉がけと雰囲気づくり、授業内容のさらなる評価が必要であることが考えられた。(下山晴彦)

(3) ライフキャリア教育の可能性の検討—社会的レジリエンスを高めるために

1. 問題の背景と目的

臨床現場では思うように仕事に就けない人のメンタルヘルスの悪化や、若年層のニートなど社会的引きこもりが問題となっている。従来のキャリア教育は働けることを前提としていたが、先行き不透明な社会では、思うようなキャリアが歩めなくても自分なりのライフキャリアを構築する力(ライフキャリアレジリエンス)を身につける必要がある。このような背景から、本研究は中学・高校生を対象としたライフキャリア教育プログラムの開発とその効果評価を目的に行われた。

2. 研究

本研究は、①理論研究、②効果評価用尺度の作成、③プログラム開発と効果評価、④プログラムの汎用化のためのパイロットスタディ、⑤現場への導入についての検討の5つの研究から構成される。過去2年間において、①理論研究、②ライフキャリアレジリエンス尺度の作成、③プログラム開発と効果評価を行った。今後、現場の教師が実践者となり他校に汎用化するため、今年度は④プログラムの汎用化のためのパイロットスタディと、⑤現場への導入についての検討を行った。

プログラムの汎用化のためのパイロットスタディ

2013年7月には附属4年生を対象に附属の教員(石橋)が実践者として授業を行った。結果、授業後「長期的展望」「継続的対処」が高まるとともに、統制群において低下した「多面的生活」が低下しないという効果が得られた。また、発達段階を視野に入れるため、100分×2回連続で構成されるプログラムを、3・4年生の2年に渡って段階的に試行することが有効と考えられた。そこで、2013年12月、附属の教員(対比地)が3年生に第1回を施行した。結果、「多面的生活」「継続的

対処」「積極的受容」が高まった。

現場への導入についての検討

今後プログラムを学校にスムーズに導入するために、2013年6月に教員の意識調査を行った。結果、69.6%がキャリア教育は重要であると認識しているが、56.5%が時間の確保が難しく、52.2%は教員の社会勤労体験やキャリア教育に関する研修の必要性を感じていることが明らかになった。また、2013年11月にキャリア教育を積極的に推進している福岡の県立高校の視察を行い、最新のキャリア教育の実際と課題について議論した。

3. 得られた知見と今後の課題

今年は現場の教師による汎用化可能性が示唆されたとともに、発達段階に応じた導入を工夫する必要性が示唆された。今後はライフキャリア教育に対する現場の教員の関心を高めること、実施のための枠組み(人、場所、時間の確保)についての検討が必要と考えられる。(高橋美保)